

令和3年度 第1回江南市中小企業振興会議 会議録

●日時 令和3年8月3日（火） 午後2時～午後3時10分

●場所 江南市役所 第3委員会室

●出席委員 10名 （敬称略・順不同）

株式会社林商店 代表取締役	林 康雄
株式会社総合家具ヤマケン 代表取締役	山口 貴幸
森永乳業株式会社 中京工場事務部長	福田 篤司
岐阜信用金庫 江南支店長	堀 正樹
中部大学 経営情報学部教授	森岡 孝文
愛知江南短期大学長	伊藤 由香
市民代表	石井 隆弘
犬山公共職業安定所長	槇田 敏也（新）
尾北民主商工会事務局長	兼松 勇次
江南市経済環境部長	平野 勝庸（新）

●欠席委員 3名

江南商工会議所中小企業相談所長	尾関 昇宏
三菱UFJ銀行江南支店長	糸井 俊雅（新）
愛知県立古知野高等学校進路指導主事	河合 正幸（新）

●事務局 江南市 商工観光課 課長	横山 敦也
主幹	藤田 明恵
主事	村上 竜也

●傍聴者数 0人

●会議次第

1. あいさつ
2. 議事 中小企業振興施策について
3. 意見交換
4. その他

●配付資料

令和2年度市内事業所景況等調査の結果について	【資料1】
中小企業振興に係る施策体系図（案）について	【資料2】
中小企業振興に係る補助制度の新設について	【資料3】
江南市中小企業振興会議に向けた事前アンケートの結果について	【資料4】
中小企業振興に係る補助制度の新設に向けたスケジュール（案）	【資料5】

●会議録

(午後 2 時 開会)

■次第 1. 会長あいさつ

■次第 2. 議事

議長

それでは、議事に入らせていただきます。議事の(1)中小企業振興施策について、①から③まで一括で、事務局から説明をお願いします。

事務局

資料 1～4 に基づき説明する。

委員

資料 2 の「経営基盤の強化」として、「小規模企業等振興資金融資制度」(利子の補助)と記載されていますが、市のホームページを見ると、補助金等検討委員会の結果、利子の補助は廃止とされています。廃止の理由は、制度があまり使われていないからだということです。確かに、江南市は補助金の額が非常に少なく、実績が他市に比べて少ないです。江南市は融資額 200 万円以下の融資に対しての利子を補助するというのですが、今時 200 万円以下の融資は、ほとんどありません。他市町を見ると 300 万円や、多いところでは 1,250 万円以下の融資の利子を補給しています。江南市はそういう理由で、実績が少ないのではないかと考えています。

補助金等検討委員会では廃止とされていますが、利子の補助はそのまま継続するのですか。検討委員会では再構築するとなっていますが、拡大する方向で再構築するのであれば大歓迎です。今はコロナの関係で国が利子を見てくれています、いずれは利子補給もなくなるので、自治体として利子を補給する必要があるのではないのでしょうか。今後どうする予定か、伺いたいです。

事務局

利子補給については、今後、中小企業者の方にとって、より活用しやすい制度となるように制度の精査を行いたいと考えています。

委員

資料 3 の補助制度について、限度額は 5 万円とのことですが、どれくらいの申請を見込んでいて、予算はどれくらい組むことを想定していますか。

事務局

申請件数は 10 件程度を見込んでいます。

委員

国が行っている新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金を活用すれば、何かもっと支援ができるのではないかと思います、臨時交付金は活用できないのでしょうか。

事務局

商工観光課では昨年度、地方創生臨時交付金を活用して、休業要請等の協力金、飲食店応援給付金、事業者応援給付金などを交付しました。

地方創生臨時交付金については、国から市に対して、いただいていますので、その使い方については、全庁的に考えて検討していく必要があります。中小企業振興のためだけに使うことは難しいところもありますので、全庁的に検討を進めていきたいと考えています。

委員

ホームページの製作や改修にかかる費用を負担していただけるとのことですが、トップページのちょっとした画像を差し替えるだけでも5万円、新しく製作しようとするとも軽く100万円はかかると思います。実際にかかる費用と補助額の乖離があるので、もう少し別の、有効な使い方がないかと思います。それに、今はほとんどの会社が自社ホームページを既に作っていると思います。

委員

昔に比べれば、ホームページの価格もだいぶ下がってきているとは思いますが。また、DtoC（ダイレクト to カスタマー。中間業者を介さず、メーカーが顧客に直接販売すること）が増えています。最近はInstagramなどを活用して、顧客が顧客を生み出すようなコンテンツを作って、情報を発信するという傾向になっていると思います。これまでは企業がWebサイトにページを掲載して情報を発信していましたが、これからは顧客がSNSで情報発信をしてくれる時代だと思います。中小企業者を対象として、どのように商品を開発して情報発信すれば良いかを学ぶ研修会を開くことも効果的かと思っています。

委員

弊社では、ホームページにはほとんど費用をかけていませんが、Instagramに費用をかけるようになってから、集客率が昨年比300%となり、売上も伸びました。それくらい、今の時代的にホームページは意味がないと思います。広告はテレビよりもYouTubeで、情報収集はSNSで行うという時代になってきています。SNSは原則無料でできるので、どの企業もやりたいとは思っているはずですが、やり方がわからない。そういう企業に対し、やり方を教えてくれる方がいれば、ありがたいのではないかと思います。

委員

人材確保について、例えばウイックあいちなどで様々な分野の面接会等が開催されていますが、そういったところへ参加するための費用を5万円補填するとういことですか。

事務局

お見込みのとおりです。そういった費用の補助としては、5万円が妥当だと思っています。委員への事前アンケートでは、「人材確保」に対する補助が良いという回答が4件で最も多かったので、今日の議事は人材確保案を中心に進めていただきたいと考えています。先ほどのお話では、ホームページだと上限5万円では足しにならないのではないかとということで、SNSを使ってホームページやブログに誘導す

る流れを作って売上に繋げるということを意図していたのかと思います。SNSは無料ですので、SNSの使い方の説明会を開いて勉強することも良いかと思いますが、市としては説明会を開催するのではなく、補助金を交付することで個々の活動を側面的に支援したいと考えます。まずは人材確保ということで、就職説明会に参加するためのエントリー料の一部を補助金として交付できたら良いのではないかと思います。

委員

通常、そういった就職説明会に参加すると数十万円かかりますが、ハローワークと連携して開催すれば無料です。ハローワークの管内のフルタイムの求人状況を見ると、医療・福祉の求人が多いので、秋には医療・福祉関係の面接会を開催したいと思っています。雇用したいという企業には、そういう場に参加してもらえればと思います。

委員

就職説明会は、補助金の対象である説明会かどうか、はっきりわかるものなのでしょうか。

委員

ハローワークであれば無料です。特に人手不足の分野である介護や保育士、看護については、かなりのペースで開催しています。企業によっては、頻繁にそういった場に出ているところもあると聞きます。

委員

無料で求人ができればそれに越したことはないですが、それだけでは難しいところもあります。色々なところにお金を払いながら、民間の就職説明会に参加して人材を集めている、というのが現状だと思います。

委員

民間の説明会だと、クオカードを配る、履歴書に添付する写真の撮影をしてくれる、といった誘客活動を併せてやっており、その費用に参加費が充てられています。ハローワークの場合はそれができないので、セミナーを併せて開催するなど工夫をしています。

委員

説明会を開催する主体が誰なのか、参加者にどれだけベネフィットを付与できるかなどによって、参加費も無料から数万円とばらつきがありますが、まずは5万円で補助制度を始めて、とにかく説明会に参加してもらおうという趣旨だと思います。

大学も就職説明会をやっています。キャリアセンターに聞くと、今年の就職状況は、9月からは求人がすごく減っているとのこと。大学は無料でやっていますが、大学でも求人自体が減っているようです。

委員

求人について言うと、今年の高校生の求人受理が6月から始まって、7月から企業が学校訪問している所ですが、高卒の求人件数としては7,614件で、対前年比で9.5%増加しています。求人数で言うと26,596人で、対前年比で3.4%増加しています。前年と比べると回復傾向にはありますが、コロナ前ほどは戻っていません。

委員

資料1の雇用人員D.I.を見ると、従業員数10人以下の事業所では人手不足のま

まで、11人以上では仕事がないので過剰となっています。この点を見ると、小規模事業者に対する支援という意味でも、人材確保の支援が良いのではないかと思います。

委員

人材不足の件でいうと、弊社は昨年まで従業員が15名でしたが、SNSを活用したことで客が増えて対応できなくなってきたので、人材募集を行いました。しかし、SNSを使ったり、ハローワークや他の求人媒体に掲載したりしましたが、反応ありませんでした。何故なのかを考えたときに、会社の体制が原因だと思いました。今の若い人は、給料は安くてもよいので、残業がなく、休みがしっかりとれるという点を重要視して、就職先を探します。まずはこの点について、企業側がしっかり取り組むことが重要だと思います。会社が従業員に苛酷な労働環境を強いているようであれば、説明会に参加しても、いつまでたっても改善されません。まずは企業側に対し、「こういう点を改善したらよい」という勉強会を開催することも大事だと思います。

委員

2008年をピークに人口は減少しており、労働力人口も減少していますが、65歳以上の人口は逆に増えています。ハローワークへの求職者も70歳を超えた人が多いです。労働力人口が減っているのに、企業側も「あなたの代わりは他にいますよ」という状況ではなくなっています。労働力は会社にとって宝のようなもので、いかに囲い込むか、辞めさせないかが大事です。そのためには、働き方改革を考えていく必要があります。如何に少ない従業員で職場を回せるか、省力化について考えることも大事だと思います。

委員

弊社では、働き方改革を取り入れたら、5名、しかも経験者が入社してくれました。誰しものが、今よりも良い環境で働きたいと思っているはずです。そういう環境づくりを企業側がしっかり取り組んでいけば、人口減少で募集をかけても集まらない、といった心配も無くなっていくのではないかと思います。

委員

学生は、ブラック企業に対してセンシティブになっています。今、話があったように、企業側には就職説明会に参加する前に、働きやすく、働き甲斐のある職場づくりをしてもらい、そういう職場であることを説明会で説明してほしいと思います。そういう職場であることを説明するためには、説明会に参加する必要があるため、補助制度については「人材確保」でよいのではないかと思います。

委員

愛知江南短期大学は、就職先が保育士、幼稚園教諭、栄養士に特化しており、業種の特徴として、厳しい労働環境が続いているところがあります。一般企業に入りたいという学生も一部いますが、学生の傾向として、企業とのミスマッチがかなり発生しています。企業の求人票を見ても、それだけではホワイト企業かどうかはわかりませんし、説明会へ行ってもそこまでは見抜けません。若い子達ですので、給料の多さに引かれてしまいますし、そこに有給日数が多かったり、「年1回は社員で旅行へ行きます」といった文言があったりすれば、飛びついてしまいます。しか

し、実際に入社すると残業が多かったりして、結局1か月で辞めてしまうといったことがあります。一般の会社とは業種的に違う部分もあり、保育士、幼稚園教諭等については、業界全体を変えていく必要があるのではないかと考えています。

委員

商業関係のサービス業について言えば、企業による積極的な働き方への取組みが非常に重要ですが、保育関係のような制度的に厳しい勤務体系になっている分野もあります。業種によって、ミッションも違うところがあると思います。

委員

ホームページの制作については、販路開拓のためという観点もありますが、ホームページすら持っていない会社も少なくないと思います。そういう会社は、インターネットでの自社PRができていません。就職希望の学生が面接を受ける際には、どういう会社かインターネットで調べて、安心してから受けるというところもあると思います。もちろん販路開拓のためのホームページも必要ですが、自社紹介のためという意味合いでも、ホームページの制作というのは、今でも非常に重要な切り口ではないかと思っています。

議長

議論も尽きたようですので、今回出された様々な意見も総括し、今後の施策に活かしていただくとして、新しく立ち上げる補助制度は「人材確保」で進めていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員

異議なし。

議長

それでは、補助制度は「人材確保」で決定とし、本日の議事については以上で終了したいと思います。

■次第3. 意見交換

議長

続きまして、次第の3、意見交換について、事務局より何か補足があればお願いします。

事務局

中小企業振興について、他にご意見があればお願いします。

議長

それでは、意見交換を行いたいと思います。特に、こちらから指名はしませんので、自由にご発言いただきたいと思いますが、時間の制約もありますことから、内容は簡潔にお願いします。

委員

近隣市町の施策を見ると、中小企業者がコロナ関係で何か対策をしたとき、例えば飲食店がパーティションを設ける、接触の機会を減らすためにホームページを利

用してテイクアウト中心に切り替えるなどに要した費用を補助するという施策を実施していますが、江南市にはありません。国の持続化補助金を活用してほしいということかもしれませんが、それにも枠があつて、申請が通らないこともあります。コロナ対策を実施した際に、補助金を出すという施策が江南市でやれないのかな、という要望です。商工業部門に予算が回ってくるのかわかりませんが、他の自治体でできることが江南市では、なぜできないのか不思議に思います。江南市として何か考えていないのか、意見としてお願いしたいです。

事務局

江南市では令和2年度に引き続き、今年度もプレミアム付商品券の発行支援事業を実施しており、江南商工会議所の事業に市から補助をしています。この事業には地方創生臨時交付金を活用する予定ですが、この交付金は市に対していただくものですから、プレミアム付商品券発行支援事業以外の活用の仕方については、全庁的に考えて検討していきたいと考えています。

■次第4. その他

議長

続きまして、次第の4、その他について、事務局から何かあればお願いします。

事務局

資料5に基づき、今後のスケジュールについて説明する。

議長

今後は、今日議論したような DtoC の問題や、インスタグラムや YouTube といったメディアを活用するための研究会など、そのあたりのこともご協議いただき、施策に活かしていただければと思います。

それでは進行を事務局にお返しします。

事務局

今年度中にあと1回、この会議を開催したいと思います。開催時期は来年1月を予定しており、その際には、本日は、方向性を決めていただきました施策の詳細についてご説明したいと考えています。

これで、令和3年度第1回江南市中小企業振興会議を閉会させていただきます。

(午後3時10分 閉会)